

明治43年の大水害

この埼玉県水害誌付洪水氾濫之図は明治43年（1910年）洪水のものである。荒川筋における洪水としては、寛保2年（1742年）と並んで規模が大きく、2大洪水のうちの1つである。この明治43年洪水をもたらした豪雨は、荒川・利根川の上流域において、8月1日から10日まで続いた。総雨量は、荒川上流部の三峯で675.8mm 熊谷で328.5mm 東京で310.5mmを記録した。

このため、荒川源流に近い秩父では山岳崩壊と河川の異常な水位上昇がみられ、山間部から平野に出た至る所で堤防が決壊した。まず10日午後6時半、荒川左岸埼玉北部で破堤・氾濫して熊谷の北部から北埼玉郡に浸入した。次いで同夜半頃から翌日早朝にかけて荒川右岸吉見等の堤防が決壊、氾濫した水が南下して荒川支川である都幾川・越辺川・入間川・高麗川などの氾濫と合し、比企郡の東部を浸水した。また、さらに各所の堤防が決壊して入間郡の東部、北足立郡の西部を浸水して下流川口方面を襲った。図にはないが、東京府下でも荒川本川は熊谷や綾瀬川合流点より下流の至る所で堤防を越えて氾濫し、その氾濫水は深川・本所地区にまで流入した。

また利根川では、大里郡妻沼等の堤防が決壊し、北埼玉郡のほとんど全部が水没した。氾濫水は荒川上流の埼玉北部で氾濫した水と合わさって備前堤が決壊、綾瀬川筋に流れ込み、東京東部へ向かった。これらの氾濫水は、北足立郡の東部、南埼玉郡のほとんど全部、北葛飾郡の6～7分を泥海と化し、北足立郡の南部において荒川の濁流と合して都県界を越え、東京府の東部に入った。

東京府内では南足立郡の全部、北豊島郡の北半分、南葛飾郡の西半分が浸水し、北豊島郡志村では最大4.8m、同赤塚村では4.5mも浸水した。東京市内では、下谷・浅草・本所・深川の4区に浸水し、下谷区および本所区では3m浸水した所もある。この水災における被害は、浸水家屋27万

戸、被災者150万人、被害総額は当時の国民総所得の約4.2%にも達した。この被害を重く見た政府は東京府北豊島郡岩淵町から下流に放水路を建設し、それが現在の荒川の本川となった。放水路建設とその後の整備により、治水安全度は飛躍的に上昇したものの、再び氾濫が発生した際には、首都機能が麻痺し、莫大な被害が発生することが想定されるため、堤防強化等のハード整備に加え、様々な取り組みを実施している。

例えば、水位が上昇している際、数時間先の予測水位を河川管理者から各自治体に伝達することで、迅速な水防活動や避難行動に役立てられている。また、河川の水位やライブカメラ映像をインターネットで提供している。

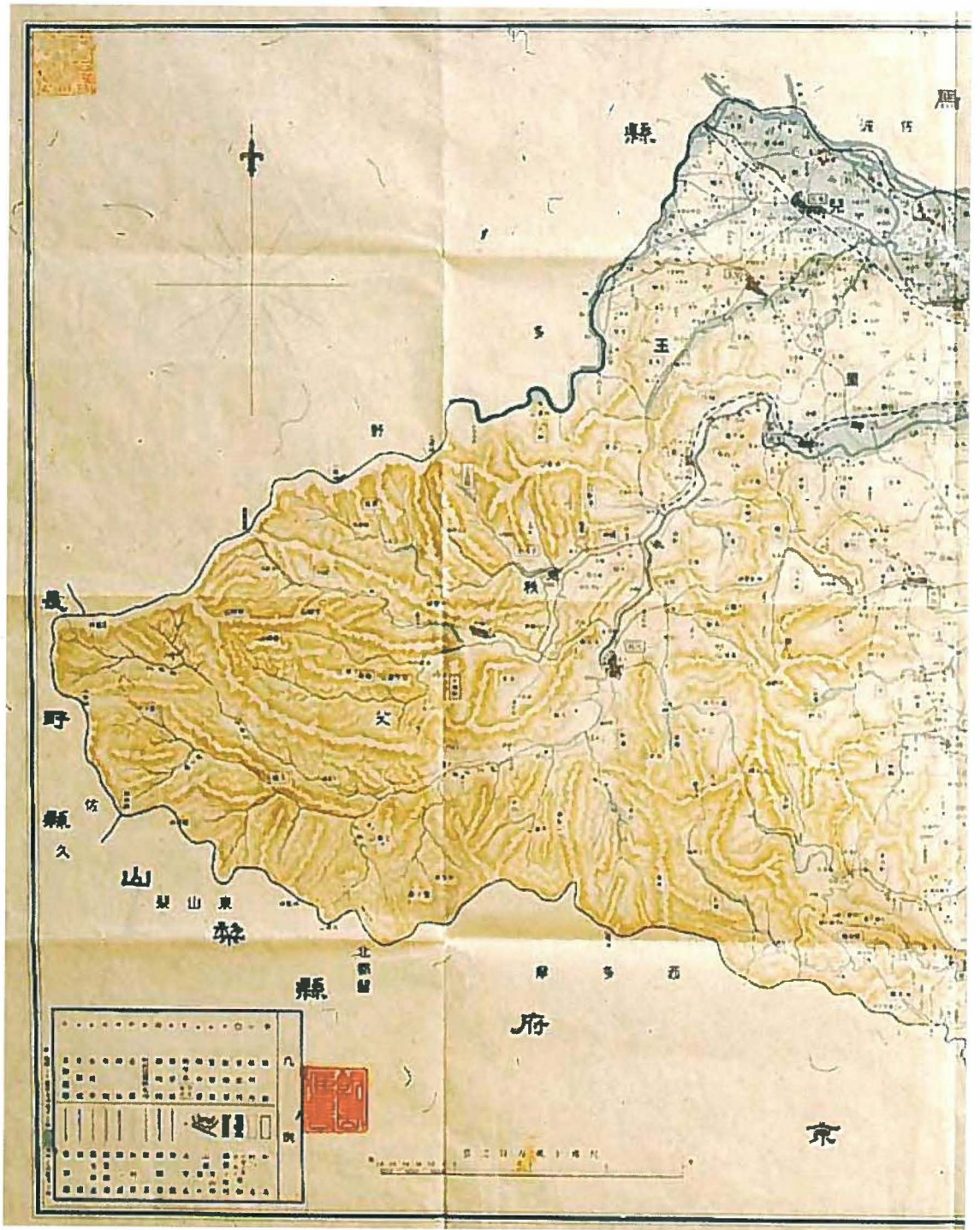
200年に1度の確率で発生する豪雨により荒川が氾濫した場合を想定して、各自治体は氾濫による浸水深及び避難場所を記した「洪水ハザードマップ」の策定を進めており、住民は日頃から洪水氾濫に備えることができる。荒川の氾濫が想定されている自治体数は55あるが、2008年6月30日現在、28自治体で作成済である。さらに、東京都北区及び葛飾区では、街の各地点で想定される浸水深および避難場所を電柱等に掲示する「まるごとまちごとハザードマップ」に取り組んでいる。

政府の中央防災会議は1,000年に1度の確率で発生する豪雨による浸水シミュレーションを試みたり、氾濫による死者数や、氾濫水の排水に要する時間を想定したりする等、近年の地球温暖化の影響と思われる上陸台風数の増加や、異常豪雨に備えている段階である。

拙稿が水害に対しての備えに少しでもお役に立てたなら幸いである。

多田 直人

（国土交通省 荒川下流河川事務所 調査課長）



洪水氾濫之図／埼玉県立文書館蔵（飯島徳蔵氏収集文書641「埼玉県水害誌付地図」）



洪 水 汎 濫 之 圖



東

摩多北

北

立足南